

ザンビア共和国 について



鈴木 将英 (すずき まさひで)

前・在ザンビア共和国日本国大使館
国土交通省北海道開発局旭川開発建設部旭川農業事務所第2工事課長

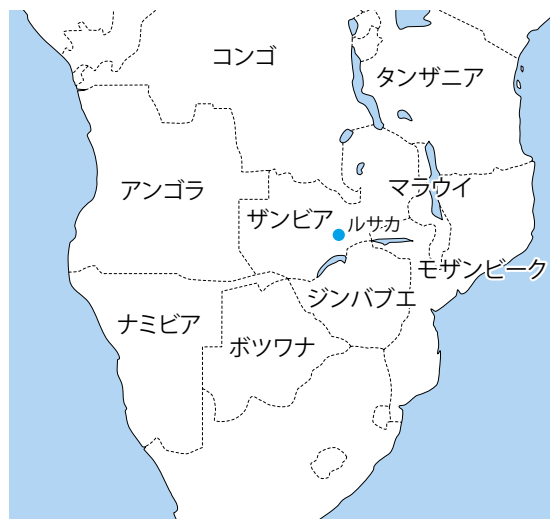
2005年4月北海道開発局入局。15年2月から18年3月まで在ザンビア共和国日本国大使館に勤務。2018年4月から現職。

1 ザンビア共和国 (以下「ザンビア」) の概要

ザンビアは標高900mから1,400mの高原に位置するアフリカ南部の内陸国であり、コンゴ (民) 共和国、タンザニア、マラウイ、モザンビーク、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、アンゴラの8カ国と国境を接しています。国名は、アフリカで4番目に長い「ザンベジ川」に由来しています。面積は日本の約2倍(752,614 km²)、人口は約1,600万人で、70以上の民族が存在しますが、民族間の対立はほとんどなく、民族間の通婚も多く見られます。国民の大半がキリスト教徒です (その他は、ヒンドゥー教、イスラム教、土着の宗教)。

ザンビア人は概して温和でおおらかな性格で、伝統的に、年長者に対して敬意を払い、大家族主義で親族の結束や冠婚葬祭を大切にします。

在ザンビア大使館がある首都ルサカは、比較的小さな町ですが、町並みは私自身が赴任前に抱いていたイメージよりはるかに整然としており、大使館の目の前には立派なホテルがあります (写真-1)。さらに、町



ザンビア共和国 位置図

中には幾つもの大型ショッピングモールがあり、輸入雑貨や輸入食材が溢れ^{あふ}れ沢山のザンビアの人たちが買い物を楽しんでいます（写真-2）。

ただし、ルサカを中心部を出て地方に行くと、状況は一変します。道路脇に見える集落は極端に少なくなり、時々目に入る集落も、家屋は数軒程度です。家屋の屋根の多くは藁^{わら}葺きで壁も土壁（場所によっては藁壁）の家がほとんどです。中にはレンガ造りでトタン屋根の家もありますが、とにかく藁葺き屋根の家が多いというのが印象です（写真-3）。ルサカで目にする日常の風景は、ザンビアでは本当にごく一部の都会の人たちの暮らしぶりであることを実感します。

2 政治・経済情勢

ザンビアは、1964年10月24日の独立以来、内戦やクーデターは経験せず、平和を維持してきました。1991年と2011年には選挙結果を踏まえ、平和的に政権政党の交代が行われました。また、コンゴ（民）やアンゴラの和平仲介、難民受け入れ等、南部アフリカ地域の平和と安定に積極的に貢献しています。

ザンビアは、内陸国と海港を結ぶ数々の回廊の交通結節点となっていることから、南部アフリカが全体として均衡ある成長を遂げる上で鍵となる国です。また、ザンビアは、銅やコバルトといった地下資源において世界有数の埋蔵量と生産量を誇るとともに、南部アフリカ地域の水資源の約40%を有していると言われており、農業などでも大きな可能性を秘めた国でもあります。さらには、ヴィクトリアの滝をはじめとする自然豊かな国立公園が数多く存在します。



このように様々な資源に恵まれているザンビアですが、現状では、その経済は鉱業に依存していると言わざるを得ず、銅とコバルトが同国の輸出額の約7割を占めている状況です。ザンビアは、2003年から2014年までは、銅の生産増を背景として、5%以上の経済成長率を維持してきました。しかしその後、銅の国際価格が下落し、鉱業生産が低迷しました。また、発電量の大宗を水力発電に依存しているザンビアでは、2014年から2015年に降雨量不足に見舞われ、長時間の計画停電を実施しました。このため、ザンビアの国内経済は悪化し、2015年及び2016年は、世界銀行の統計によれば対前年比2%台の成長に留まりました。（2017年は、銅の国際価格が回復し、降雨にも恵まれ、経済は概ね順調に進展しました）。

このような状況の下、ザンビアにとって、国際価格に左右される銅を中心としたモノカルチャー体質からの脱却が中長期的な課題となっています。このため、農業、製造業、及び観光業を振興して、経済構造を多角化していくことが必要となっています。

3 日本との関係

ザンビア独立と同時に日本はザンビアの国家承認を行い、以来、友好関係を維持しています。ザンビアが独立した日（1964年10月24日）は、独立前のザンビアが当時の国名である「北ローデシア」として参加した1964年東京オリンピックの閉会式の日であり、このため、最初に国際舞台でザンビアの国旗がお披露目されたのは東京オリンピック閉会式でした。

ザンビアに対する日本の経済協力は、1970年の青年



海外協力隊（JOCV）派遣に始まり、1972年の円借款、1980年の無償資金協力開始へと続き、これまで累計2,300億円以上の支援を実施してきました。その対象分野は、運輸交通、水、電力などのインフラ分野、民間セクター開発、農業、保健、教育分野など多岐にわたっています。

日・ザンビア間の貿易額については、年によって相当波がありますが、近年、日本からザンビアへの輸出のトップは中古車、次が、新車とその部品です。ザンビアから日本への輸出については、コバルトとたばこが1位を競っています。

4 ザンビアのインフラ概観

私は2015年2月から2018年3月まで在ザンビア日本国大使館に勤務し、当地における運輸やエネルギーに関するインフラ整備支援を主に担当しましたので、ザンビアのインフラ事情について、その一部を紹介したいと思います。

(1) 道路分野

ザンビア政府は、貧困削減と農業、観光及び鉱業等の経済的な発展を支援する目的で、重点的に投資すべき基幹道路網を定めています。現状では、基幹道路網約40,000kmのうち、多くの区間が未舗装となっています（写真-4）。

現在、ザンビア国内の主要な基幹道路約8,000kmを整備する「Link Zambia 8000 Project」が推進されています。整備対象となっている基幹道路とは、主に主要都市（州都等）間を連結する道路です。財源は、各



国ドナーの財政支援、資金協力、政府の自己資金で賄われていますが、その中でも中国の投資が目立っており、多くの場所で中国企業による建設が進められています。

首都であるルサカにおいては、市内の道路400kmの舗装工事を行う「Lusaka 400 Project」が進められており、これも中国企業が受注しています。

一方、日本の支援により、これまで、ルサカの道路約140kmが整備されています。主な支援としては、ルサカの新たな環状道路の一部となる15kmの道路を整備した無償資金協力があります（2014年12月完工）（写真-5）。2015年3月、管理者であるルサカ市がこの道路の名称を「Tokyo Way」に決定しました。道路各所には、「Tokyo Way」が日本の協力により建設されたことを示す看板が設置されています（写真-6）。

(2) 鉄道分野

ザンビア国内の鉄道の運営管理は、国営のザンビア鉄道社（ZRL：Zambia Railway Limited）が行ってい



ます。現在、ZRLが管理している鉄道延長は約1,250kmです。この他、ザンビア政府とタンザニア政府が共同出資で管理しているタンザニア・ザンビア鉄道（TAZARA）があり、ザンビア国内における延長は950kmです。

鉄道分野においても、中国の進出が目立っています。最近の主要なものとしては、2016年11月2日、ザンビア政府が中国企業であるChina Railway Construction Companyとの間で締結した、ザンビア国内の全長388.8kmの鉄道建設にかかる契約があります。報道等によれば、4年間で総額23億米ドルが費やされ、この資金は、中国・アフリカ協力フォーラムの取り決めに基づき中国から援助されるとのこと。

(3) 空港分野

ザンビア国内には、旅客用でないものも含め200以上の空港があります。このうち、国際空港は、首都ルサカを含む主要4都市にあり、ザンビアの空の玄関口として利用されています。最近では、これら国際空港の再整備が活発に進められており、国内最大のルサカ国際空港（写真-7）でも現在再整備が進捗中で、2019年までに完了する見込みです。

(4) 電力分野

水資源が豊富なザンビアでは、消費電力の9割以上が、世界最大のダム湖を持つカリバダムをはじめとす



る水力発電所により供給されていますが、全国電化率は約3割に留まっています。

前述にもあるとおり、ザンビアでは2014年から2015年までの降雨量の低下により、貯水池の水量が低減したことから、2015年には大規模な計画停電（毎日8時間以上の停電）が実施されました。その後、貯水池の水量回復及び新規発電所の稼働開始等により、計画停電は縮小傾向にあるものの、現在も電力の安定供給が大きな課題となっています。

ザンビアの水力発電ポテンシャルは6,000MWとされていますが、現在はその約30%しか開発されていません。また、既存の送変電設備についても、適切な設備更新や増強が行われておらず、送電システムの電圧の不安定さや高い送電損失率等の問題を抱えています。ザンビア政府は、既存施設の再整備や新たな水力発電所の開発を進める一方で、水力発電のみに依存しない安定した電力供給を実現するため、火力・太陽光といったその他の電力開発にも取り組んでいます。

5 おわりに

ザンビア人の性格は一般的におおらかで、細事にあまりこだわりません。これがザンビアの良いところとも言えますが、見方を変えると、発言に責任を持たず、また、時間や金銭に対する感覚がルーズなところがあります。様々な部分で、日本人が持ち合わせている感覚とは相当異なるため、仕事もプライベートも、日本と同じようにはいかないことが多々ありましたが、振り返ってみれば、在外公館勤務という貴重な機会の中で経験として、それらを前向きに受け入れることができたと思います。

※本稿の内容は筆者の見解に基づくものです。本稿は2018年5月に執筆したものです。